

日 誌 (昭和42年7月)

【国 内】

- 1日 ○政府、資本自由化措置を実施(7月号「要録」参照)
- 11日 ○証券取引審議会、「証券取引所等の組織機能の整備改善について」を政府に答申(8月号「要録」参照)
- 25日 ○大蔵省、昭和42年度長期国債および政府保証債発行予定額を減額(8月号「要録」参照)
- 27日 ○本行、貸出限度額適用先銀行に対し、資金ポジション指導強化のため、限度額算定方式を改訂する旨通告(「要録」参照)
- 本行総裁、都市銀行、長期信用銀行頭取に対し当面の金融経済情勢についての判断ならびにこれに対する本行の基本的政策態度を表明し、協力を要請(「要録」参照)

【海 外】

- 1日 ○EEC、ECSC、EURATOM3 共同体の執行機関統合
- EEC、穀物等の共同市場発足
- 3日 ○EEC閣僚理事会、1967年後半および1968年の経済政策に関する政策勧告を採択
- 5日 ○第2回アジア・太平洋閣僚会議(ASPAC)、バンコックで開催(7日まで)
- 7日 ○西ドイツ政府、中期財政計画と新景気振興策の大綱を発表
- スイス国民銀行、公定歩合を引下げ(3.5→3.0%)、7月10日から実施することを決定
- 10日 ○ニュージーランド、通貨を十進法に切替え
- 11日 ○ソ連・東欧主脳アラブ援助会談、ブタペストで開催(12日まで)
- 12日 ○モーガン・ギャランティ(米銀)、ユーロ・ダラー債の国際的決済制度の導入を発表
- フランス政府、第2次景気支持策を決定
- 第4回日韓貿易会談、ソウルで開催(15日まで)
- 13日 ○EEC委員会、共通農業政策に関する覚書を発表
- 西ドイツ、第1回「景気委員会」を開催
- 14日 ○英国、「物価・所得法」第4部「事前通告制」
- 条項を改正
- 17日 ○新準備資産創出に関する10か国蔵相・中央銀行総裁会議ロンドンで開催(17、18両日)
- 米国、鉄道ストの中止法案成立
- 米国、政府保有銀の売却制限を強化
- 18日 ○英国、国防白書により国防費切りつめの計画を発表
- 20日 ○ニューヨーク連銀、スイス国民銀行および国際決済銀行との間のスワップ取決め額の拡大を発表
- 21日 ○英国、1967年度予算成立
- フランス銀行、預金準備率の引上げと中期信用手形保有率の引下げを実施
- 24日 ○ノルウェー政府、EECへの加盟を申請
- 25日 ○韓国、輸入の大幅自由化を実施
- 27日 ○英国、会社法を改正
- 28日 ○スウェーデン政府、EECへの参加を申入れ
- 英国、鉄鋼大手13社の国有化を実施
- 31日 ○米国、金利平衡税の延長強化法案成立
- 全米銀行協会、米国の金政策に関する報告書を発表